

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 加藤 博

TEL 052-561-7116

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	79,507	24.6	3,509	—	3,845	—	2,023	—
22年3月期第3四半期	63,792	△31.8	△2,306	—	△2,072	—	△3,794	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.28	—
22年3月期第3四半期	△26.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	118,941	65,399	48.5	413.27
22年3月期	109,594	66,711	54.2	413.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 57,737百万円 22年3月期 59,398百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	18.7	4,000	—	4,300	—	1,600	—	11.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	158,428,497株	22年3月期	158,428,497株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	18,721,191株	22年3月期	14,723,582株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	141,709,839株	22年3月期3Q	143,720,953株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高は795億7百万円（前年同期比24.6%増加）、営業利益は35億9百万円、経常利益は38億45百万円、四半期純利益は20億23百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材事業)

研削砥石、CBN工具及びダイヤモンド工具は、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング、電子・半導体の各業界の生産が順調に推移し、また、航空機産業等に対して拡販に努めた結果、売上げは増加しました。研磨布紙は、ホームセンター等の流通業界や2次加工メーカーにおける商品在庫の消化が進み、売上げが増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は279億93百万円、営業利益は9億33百万円となりました。

#### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用が減少したものの、太陽光発電用は順調に推移し、セラミックスメーカー向け貴金属ペーストが好調に推移したため、売上げが増加しました。車載用を主用途とする厚膜印刷回路基板は、顧客の生産縮小の影響で売上げが減少しましたが、セラミック部品、セラミック原料及び電子部材は、旺盛な需要を受けて売上げが増加しました。デンタル関連商品については、CAD/CAMシステム及び歯科用石膏の不振により売上げが減少しました。蛍光表示管モジュールは、アメリカ市場における産業機器、計測器向けの需要回復を受け、売上げは増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は299億61百万円、営業利益は31億19百万円となりました。

#### (エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥炉及び焼成炉は、電子・半導体業界向けが堅調に推移したことに加え、リチウムイオン電池業界向けに拡販を進めた結果、売上げが増加しました。研削機械及び超硬丸鋸切断機は鉄鋼業界等の設備投資が回復傾向にあり、濾過装置等はアジア市場向けに好調であったことから、売上げが増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は150億48百万円であり、1億17百万円の営業損失となりました。

#### (食器事業)

国内市場については、ホテル向け大型案件の受注があったものの百貨店・レストラン向けの不振により売上げは減少しました。海外市場については、米州市場は市場全体の低迷により売上げが微減となりましたが、アジア市場は百貨店及び専門店向け、エアライン向けともに堅調に推移したため、売上げは微増となりました。その結果、食器事業の売上高は65億3百万円であり、4億25百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことから、前期末に比べ93億47百万円増加し、1,189億41百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、社債並びに支払手形及び買掛金が増加したことから、前期末に比べ106億58百万円増加し、535億41百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の増加により、前期末に比べ13億11百万円減少し、653億99百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは45億79百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加額72億80百万円及びたな卸資産の増加額18億36百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益34億8百万円に加え、仕入債務が70億11百万円増加したこと及び減価償却費が27億0百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは26億72百万円の支出となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出が25億49百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは20億92百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純減少額が92億65百万円あったものの、社債の発行による収入が99億49百万円、長期借入れによる収入が40億円あったことによるものです。

その結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は156億71百万円となり、前期末に比べ38億37百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の見通しにつきましては、セラミック・マテリアル事業においてセラミック原料や貴金属ペーストが旺盛な需要を受け好調に推移しております。また、工業機材事業において自動車、鉄鋼、ベアリング、電子・半導体業界の好調な生産を受け、研削砥石、CBN工具及びダイヤモンド工具も堅調に推移しております。以上のことから売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益がともに前回予想を上回る見込みであります。

従いまして、平成23年3月期の連結業績予想を下記のとおり変更いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	102,000	3,500	3,900	1,500	10.74
今回修正予想 (B)	104,000	4,000	4,300	1,600	11.45
増減額 (B - A)	2,000	500	400	100	—
増減率 (%)	2.0	14.3	10.3	6.7	—
前期実績	87,595	△1,664	△1,378	△4,500	△31.32

(注) 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が160百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

##### ②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

##### ③「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,618	13,730
受取手形及び売掛金	34,582	27,436
商品及び製品	5,907	5,875
仕掛品	4,526	3,713
原材料及び貯蔵品	3,654	2,862
その他	2,669	2,917
貸倒引当金	△158	△184
流動資産合計	68,800	56,351
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,752	11,890
その他(純額)	18,879	19,176
有形固定資産合計	30,631	31,066
無形固定資産	746	740
投資その他の資産		
投資有価証券	16,735	18,748
その他	2,118	2,785
貸倒引当金	△90	△99
投資その他の資産合計	18,762	21,435
固定資産合計	50,141	53,243
資産合計	118,941	109,594
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,247	12,918
短期借入金	1,814	11,083
未払法人税等	495	446
引当金	362	996
その他	4,808	4,699
流動負債合計	27,728	30,145
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	11,000	7,000
退職給付引当金	1,466	1,771
その他の引当金	716	694
その他	2,630	3,271
固定負債合計	25,813	12,737
負債合計	53,541	42,883

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,422	32,108
自己株式	△7,609	△6,504
株主資本合計	60,277	60,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	3,818
為替換算調整勘定	△5,237	△4,490
評価・換算差額等合計	△2,540	△671
少数株主持分	7,662	7,313
純資産合計	65,399	66,711
負債純資産合計	118,941	109,594



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	63,792	79,507
売上原価	48,201	57,492
売上総利益	15,590	22,015
販売費及び一般管理費		
販売費	12,259	13,250
一般管理費	5,637	5,254
販売費及び一般管理費合計	17,896	18,505
営業利益又は営業損失(△)	△2,306	3,509
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	249	278
受取賃貸料	78	110
その他	210	234
営業外収益合計	578	656
営業外費用		
支払利息	149	115
為替差損	67	101
持分法による投資損失	73	—
その他	54	105
営業外費用合計	344	321
経常利益又は経常損失(△)	△2,072	3,845
特別利益		
固定資産売却益	153	0
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	153	8
特別損失		
固定資産処分損	296	223
投資有価証券評価損	92	6
特別退職金	159	16
不正事故損失	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
その他	229	40
特別損失合計	1,151	445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,071	3,408
法人税、住民税及び事業税	494	642
法人税等調整額	102	256
法人税等合計	597	898
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,509
少数株主利益	126	486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,794	2,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,071	3,408
減価償却費	2,893	2,700
不正事故損失	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,009	△281
その他の引当金の増減額(△は減少)	△158	21
受取利息及び受取配当金	△289	△311
支払利息	149	115
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	92	6
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	143	222
売上債権の増減額(△は増加)	△1,335	△7,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,465	△1,836
仕入債務の増減額(△は減少)	1,480	7,011
その他	2,004	1,129
小計	3,747	5,036
利息及び配当金の受取額	298	346
利息の支払額	△138	△108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	248	△694
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,156</b>	<b>4,579</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,437	△2,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	599	147
投資有価証券の取得による支出	△909	△10
貸付けによる支出	△6	△18
貸付金の回収による収入	7	7
定期預金の預入による支出	△1,820	△2,876
定期預金の払戻による収入	1,207	2,712
その他	△66	△83
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,426</b>	<b>△2,672</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	△9,265
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	—	△700
社債の発行による収入	—	9,949
自己株式の取得による支出	△6	△1,111
配当金の支払額	△718	△708
その他	△74	△71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△810</b>	<b>2,092</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	3,837
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	11,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,589	15,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	遠赤外線加熱乾燥炉、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,993	29,961	15,048	6,503	79,507	—	79,507
セグメント利益又はセグメント損失(△)	933	3,119	△117	△425	3,509	—	3,509

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月31日付で自己株式3,975千株を取得いたしました。取得価額は1,101百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,609百万円となりました。